

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		チェック項目		公表日
ハッピーテラス大野城教室				2025年1月16日
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○	
		2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の数配置は適切であるか。	○
業務改善	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構成された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○	段差はありますが、スロープを設置すると手洗い場や支間のスペースが限られてしまい、リスクが高くなるため、必要に応じて指導員が介助を行います。
		4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○
業務改善	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○	年齢等に応じて、面談室・パーティションを使用することが出来る環境を作っている。
		6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参加しているか。	○
業務改善	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○	
		8	職員の見解等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○
業務改善	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○	
		10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	○
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○	ハッピーテラス大野城教室のHP/玄関入口に掲載しておりますので、ご確認をお願い致します。
		12	毎々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○
適切な支援の提供	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○	個別支援計画作成時は、会議を必ず実施しております。
		14	児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○
適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○	
		16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○
適切な支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○	個別レッスンは担当指導員が立案、集団プログラムは、ハッピーテラスのプログラムをもとに担当指導員とサブの指導員が必要に応じて相談しながら作成しています。
		18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○
適切な支援の提供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○	個別と集団でできる支援計画を、ケース検討会議で検討して組み込んでいます。
		20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○
適切な支援の提供	21	支援終了後は、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○	終礼時に当日のお子さまの様子での気づきや支援内容の共有を行っています。
		22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○
適切な支援の提供	23	定期的なモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○	最低でも3か月に1度振り返りを行い、6か月に1度は児童発達支援担当者や担当職員が中心となりケース検討会議を開催して、計画の見直しを行っています。
		24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議で、そのこどもの状況をよく理解した者が参加しているか。	○
関係機関や保護者との連携	25	地域の保健、医療（生治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	必要に応じて、子ども家庭支援センターや児童相談所などと情報を共有しています。
		26	併用利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○
関係機関や保護者との連携	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○	必要に応じて、書面をもって情報共有を行っています。
		28	(28～30は、センターのみ回答)	○
関係機関や保護者との連携	29	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。	○	
		30	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○
関係機関や保護者との連携	31	(自立支援)協議会など部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○	
		32	(31は、事業所のみ回答)	○
関係機関や保護者との連携	33	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○	
		34	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○
関係機関や保護者との連携	35	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	○	トレーニング後の振り返りの時間や、定期的に保護者面談を通じて共通理解を図っています。
		36	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○
関係機関や保護者との連携	37	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○	契約時に重要事項説明書、料金別紙等にて説明をさせて頂いております。
		38	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○
関係機関や保護者との連携	39	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○	契約時や、定期的な面談時に支援計画に沿って内容の説明を行い、同意を得ています。
		40	定期的な、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要に応じて支援を行っているか。	○
関係機関や保護者との連携	41	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○	児童発達支援では、今年度保護者様参加型のイベントの実施が予定されておりません。今後は検討して参ります。
		42	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○
関係機関や保護者との連携	43	定期的な連絡等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○	今後は、通信に放課後等サービス・児童発達支援での活動を双方掲載出来るよう工夫してまいります。また、プログラムも定期的に掲載できるように努めてまいります。
		44	個人情報取扱いに十分留意しているか。	○
関係機関や保護者との連携	45	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○	保護者のご希望に応じてSMS、メール、電話等の複数の伝達手段を用いています。
		46	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○
関係機関や保護者との連携	47	事前防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○	各種マニュアルを作成し、研修も実施しています。
		48	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的な避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○
関係機関や保護者との連携	49	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状態を確認しているか。	○	
		50	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づき対応がされているか。	○
関係機関や保護者との連携	51	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○	年に2回以上避難訓練(火災・風水害等)を実施しております。また、未就学児といつこもある為、事業所前へ避難を行っています。
		52	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○
関係機関や保護者との連携	53	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討しているか。	○	年度末に集計を行い、スタッフ全員で対応策を検討しています。日々のヒヤリハットも出動している職員全員で対応策を検討し、職員全員に共有しております。
		54	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○
関係機関や保護者との連携	55	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載されているか。	○	虐待防止委員会の委員長(必要に応じて相談支援相談員)を含めた検討会議を開き、身体拘束解除に向けた支援計画を立案して保護者へ説明し、同意を得ています。